

製・配・販連携協議会の取組状況について

平成25年2月
経済産業省

製・配・販連携協議会について

1. 2011年5月、製・配・販連携協議会の発起人15社を含む賛同企業計49社は、流通BMS（Business Message Standards）導入を進めるための宣言書を公開。
2. 2011年度は参加企業計43社にて協議会に「返品削減WG」「配送最適化WG」等を設置。

▶事務局

（財）流通システム開発センター、（財）流通経済研究所

▶参加企業（2013年2月時点）

<製：メーカー>

アサヒビール株式会社
キューピー株式会社
株式会社資生堂
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社

味の素株式会社
キリンビール株式会社
日清食品株式会社
ユニバー・ジャパン・ホールディングス株式会社

花王株式会社
サントリー食品インターナショナル株式会社
日本コカ・コーラ株式会社
ライオン株式会社

<配：卸売業>

株式会社あらた
国分株式会社
三井食品株式会社

伊藤忠食品株式会社
株式会社日本アクセス
三菱食品株式会社

加藤産業株式会社
株式会社P a l t a c

<販：小売業>

株式会社アークス
イズミヤ株式会社
株式会社コメリ
スギホールディングス株式会社
DCMホールディングス株式会社
株式会社平和堂
ミニストップ株式会社
株式会社ライフコーポレーション

イオンリテール株式会社
株式会社イトーヨーカ堂
株式会社サークルKサンクス
株式会社セブン・イレブン・ジャパン
株式会社ファミリーマート
株式会社マツモトキヨシホールディング
株式会社ヤオコー
株式会社ローソン

株式会社イズミ
株式会社ココカラファイン
株式会社C F Sコーポレーション
株式会社ダイエー
株式会社フジ
株式会社マルエツ
ユニー株式会社

(参考)製・配・販連携協議会 ビジョン

我々、消費財流通事業者は、製・配・販の協働により、サプライチェーン全体の無駄を無くすとともに、新たな価値を創造する仕組みを構築することで、自らの競争力を高め、豊かな国民生活に貢献する。

①情報連携強化によるサプライチェーン全体の最適化を実現する。

店頭の販売情報等の共有による在庫水準・配送条件の最適化に取り組む。
コスト削減による利益はそれぞれの貢献度に応じて公平に分配する。
効率的な情報連携をするための流通システムの標準化を推進する。

②透明で合理的な取引を推進する。

コストオンの考え方による機能競争を推進する。
リベートや手数料は明確化し、透明化する。

③環境対応を推進する。

返品による廃棄を削減する。
物流最適化によるCO2排出量を削減する。
環境に配慮した物流資材の共通化・標準化を推進する。

④新しい消費者ニーズに応える。

消費者の声を聞き、製配販連携を通じて製品・サービスの価値を高めていく。
消費者の安全安心のニーズ対応した表示や情報伝達を行う。

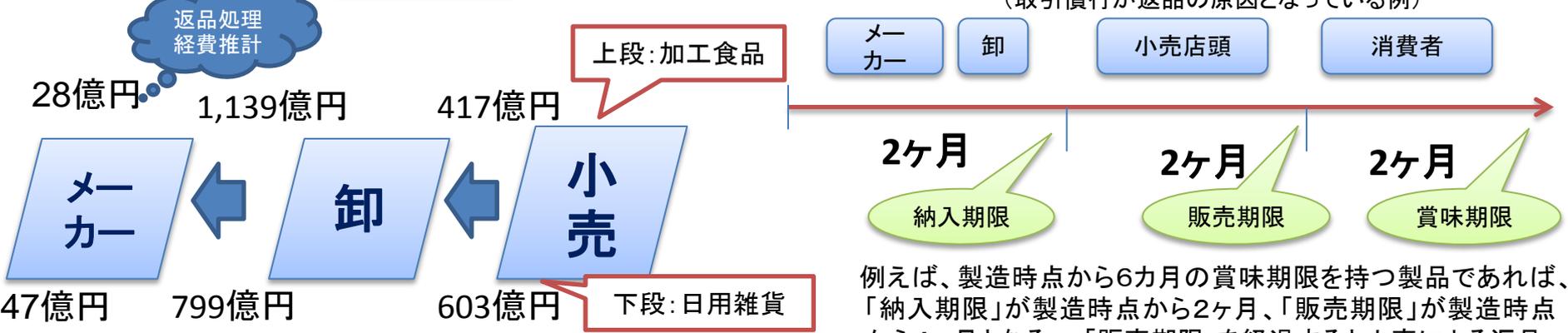
返品問題の解決に向けた取組

昨年度のWGでは返品削減に向けた取組として、以下3つの提言がなされた。

- ① 納品期限の見直し
- ② 商品入れ替えプロセスの見直し
- ③ 返品に係る契約・取引条件の明確化

返品の実況

(参考)加工食品による1/3ルール
(取引慣行が返品の原因となっている例)



例えば、製造時点から6カ月の賞味期限を持つ製品であれば、「納入期限」が製造時点から2ヶ月、「販売期限」が製造時点から4ヶ月となる。「販売期限」を経過すると小売による返品・廃棄処分、「納入期限」を経過すると卸による返品・廃棄が行われるのが基本である。

販売状況、在庫が把握できないことから、製造・在庫過多になり、3分の1ルールに抵触して返品・廃棄される食品は多い。

メーカーでの未出荷廃棄も問題

(参考)加工食品・日用雑貨の返品・返品処理経費(2010年度)

		加工食品	日用雑貨
取引規模推計	小売業 →卸売業	0.37%	1.94%
	卸売業 →メーカー	1.12%	2.86%
返品処理経費率 (対メーカー返品額比)		2.42%	5.92%

※調査協力企業は協議会加盟の9社。
出所:(一財)流通システム開発センター、(財)流通経済研究所「製・配・販連携フォーラム」資料

配送最適化に向けた取組

1. 商品納品時のトラック待機時間に関する調査

2012年1月30日(月)～2月5日(日)の期間で、加工食品・日用雑貨の納品トラックについて、配送先センターでの待機時間調査を実施。延べ台数12,000台強のトラックを調査し、以下のような基礎データを得た。

2. 商品納品トラック待機時間の削減に向けた今後の検討課題

①納品プロセス全体の効率化に向けた検討課題

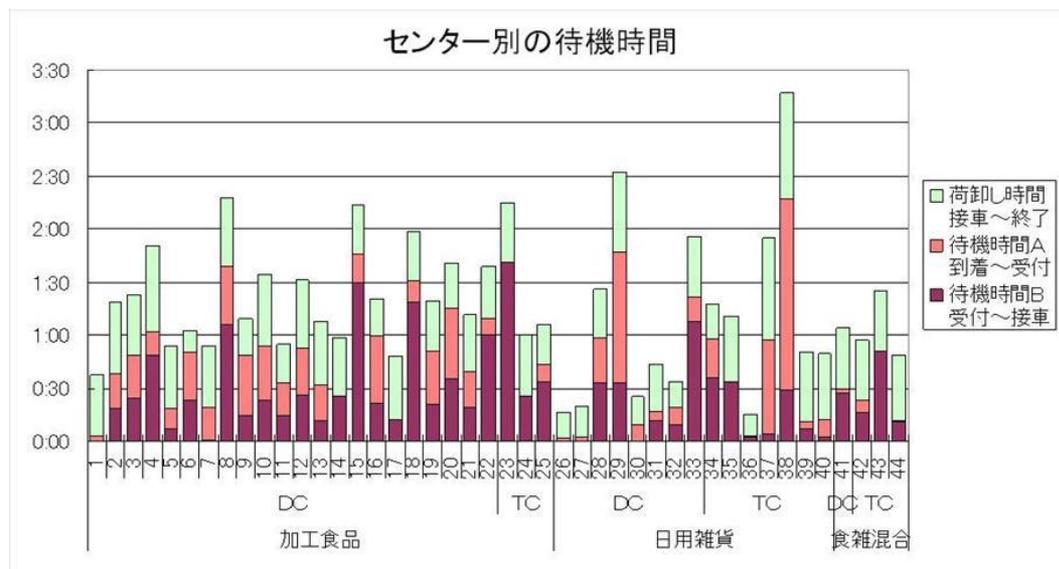
- ・配送ロット・頻度の集約方法
- ・リードタイムの緩和方策

②荷卸し作業の効率化に向けた検討課題

- ・日付情報等のバーコード化
- ・ASN(Advance Ship Notice: 事前出荷明細通知)利用による検品レス納品の推進
- ・ユニットロードの標準の推進

■ センター別の待機時間

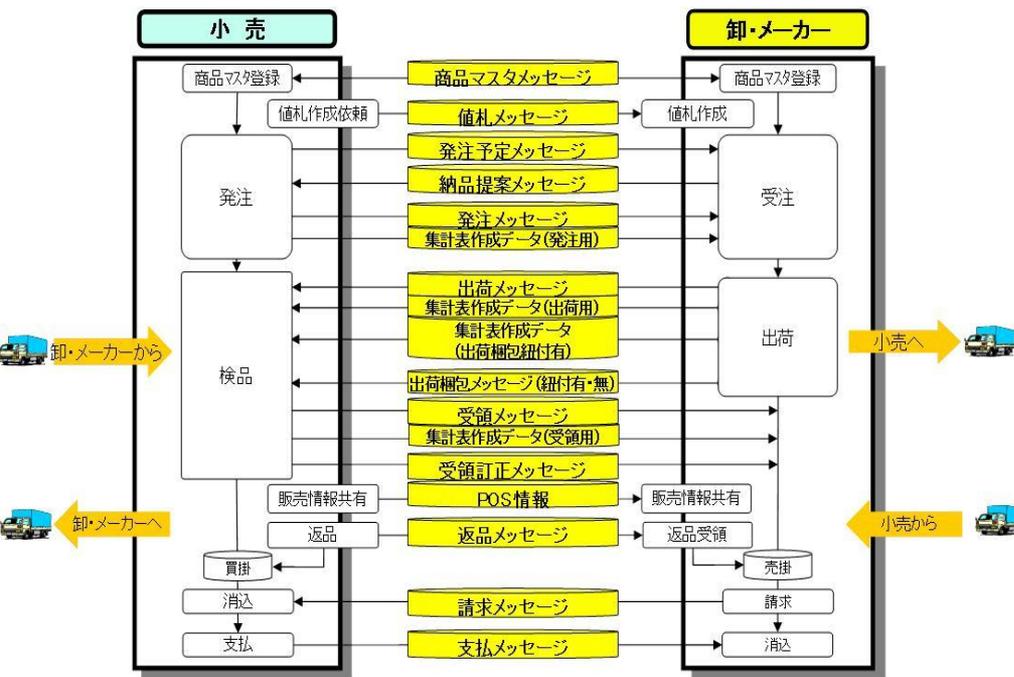
センターによっては待機時間が長いケースも散見され、個別に課題を把握し、改善を図ることが重要であるとの結論に至った(平均48分。センターによっては1時間30分以上もあり)。



流通BMS(Business Message Standards)の導入促進

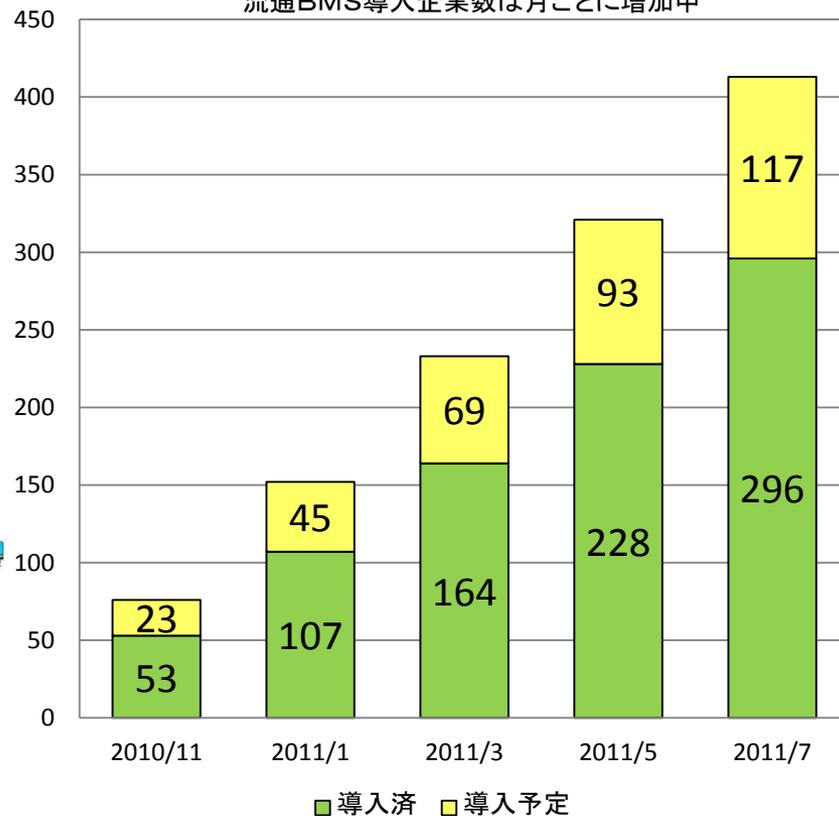
1. 「返品」や、メーカーにおける商品の「未出荷廃棄」、「過剰な頻度の配送」の主要な要因の一つは、販売情報や在庫情報がサプライヤーに共有されていないこと。
2. 情報共有を行う上で、情報の標準化や共通の基盤を有することが重要であることが確認された。
3. 2012年12月時点で、製造業・卸売業・小売業計86社による「流通BMS導入・拡大計画」を発表。

流通BMSの標準メッセージ種類



流通BMS導入企業数推移(小売業)

流通BMS導入企業数は月ごとに増加中



出典) 流通BMS協議会より

出典) 流通BMS協議会「導入企業名公開リスト」より